

米倉教公の週間為替市場見通し

3/20 日週号

ドル/円予想レンジ 111.50 - 114.90 円

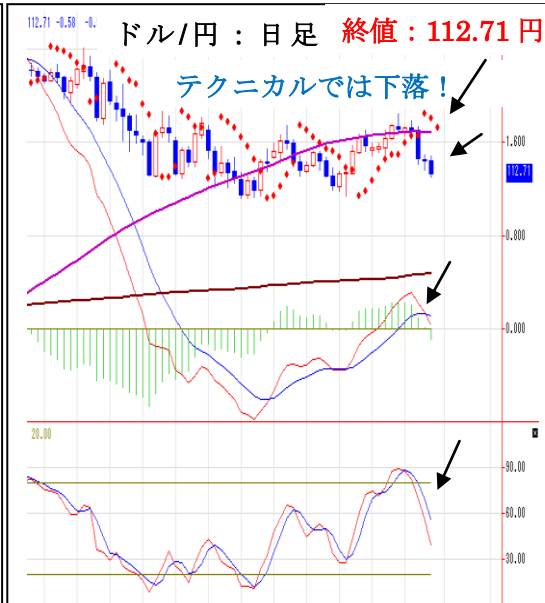
『FRB メンバーの講演と国内政治リスクに注意!』

■前週の市場動向：ドルは FOMC 後軟調地合い!

前週のドル/円週足では、大陰線引けとなり上値・下値を切り下げる弱い展開となった。週明け13日は、主な経済指標もなく、手掛かり材料に乏しいなか114円台半ばから後半でのみ合い相場となった。14日は、FOMCで年内4回利上げ観測が浮上したことや日経先物が上昇したことから115円台を回復した。15日は、FOMCで予想通りFF金利の誘導目標を0.25%引き上げたが、金利引き上げ見通しが据え置かれた。また、イエレン米FRB議長が記者会見で『金融政策は利上げ後も緩和的であり続ける』と述べたことも嫌気され113.16円まで下げた。16日は、欧州時間に一時113円割れとなったが、その後ムニューシン米財務長官が『長期的なドル高は良いこと』と述べたことが支えになり113円台半ばまで持ち直した。17日は、米長期金利の低下につれたことや、3月ミシガン大期待インフレ率が2.2%と過去最低値を更新したことも売りにつながり112.56円まで下げた。その後も戻りも極めて限定的だった。

■今週の注目点：FRB メンバーの講演と国内政治リスクに注意!

大型のイベントを通過した後で、来週は目立った材料に乏しく、基本的には長期金利の動向に左右されながらも方向感の出づらいつ展開となりそうだ。来週はイエレンFRB議長を始め多くのFRBメンバーが講演を予定しており内容が注目される。米利上げペースに対する思惑が、米長期金利を左右する相場展開となりそうだ。また、仏大統領選の世論調査で極右派のルペン氏がリードを広げるなど仏大統領選への不透明感は依然燻っている。一方、国内要因としては、大阪・豊中市の元の国有地を巡る問題で、学校法人の森友額円の籠池理事長が23日に国会に証人喚問される見通し。そのため、政局不透明感がリスクオフにつながる可能性もあるため警戒が必要となる。政治リスクから海外投資家が株買い・円売りのポジション解消の動きにつながる可能性も残る。上値目処は、16日高値113.54円や15日高値の114.88円、下値目処は2月28日安値111.69円、7日安値111.59円が目処となる。



★前週の気になる出来事

日銀が目標としている2%の物価上昇率が実現した場合、量的・質的金融緩和の出口で年最大約10兆円の赤字が発生する、という試算を日銀OBの大学教授らが明らかにした。中銀の財務悪化は、通貨の信認低下につながると懸念する見方と、民間銀行ではないため問題はないとする意見が対立している。現在日本市場は海外投資家を中心となっていることから、中銀の財務悪化は海外投資家からみれば、円売り・株安・債券安シナリオにつながりやすい。市場参加者にとって重要な問題が水面下で膨らんでいる。

■テクニカル的な見解：テクニカル的には下落基調!

シカゴIMM投機筋の3月14日付け対米ドルの差し引き持ち高は、円は前週の▲54,700から▲57,297へと売り持ちは前週から2週連続で増加した。パラボリック(パラメータ:0.08、0.3)では、15日から売り継続中。20日のSARは114.84円までの上昇で買い転換となる。MACD(パラメータ:12、26、9)では、ゼロライン近辺でデットクロス。ストキャスティクス・スロー(パラメータ:14、3、3、20、80)では、%Kと%Dは下落基調。75日線(紫線)を上値抵抗ラインとなり下押し。200日線の108.05円の上に位置していることから、上昇基調は維持している。ロウソク足は、14日をピークとし上値・下値切り上げとなっており、下落基調となっている。14日に一時115.19円近辺まで上昇したにも関わらず、115円台を維持できなかったことで上値の重さが意識される。下値では111円半ばが意識される。

本レポートについての注意事項は巻末をご覧ください。必ずご確認ください。

商号：株式会社フジトミ

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第 1614 号

商品先物取引業者：農林水産省指令 22 総合第 1351 号,経済産業省平成 22・12・22 商第 6 号

加入協会：日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

■くりっく 365 の売買手数料は 1 枚当たり最大でインターネットスタンダードコースが片道 0 円 (税込)、インターネットプレミアムコースが片道 648 円 (税込)、コンサルタント取引 (対面取引) コース及びコンサルタント取引 (対面取引) オンライン併用コースが片道 1,080 円 (税込) です。

■くりっく 365 における証拠金の額は、株式会社東京金融取引所が定める為替証拠金基準額で、原則週次で見直されます。その額は通貨ペアによって異なり、個人のお客様の場合最大で約 25 倍のお取引が可能です。

【くりっく 365－為替証拠金基準額の算出方法】

金融先物取引所が定める為替証拠金基準額は以下の計算式に基づき、算出致します。

計算式：為替証拠金基準額＝取引単位 (元本金額) ×4%× (5 取引日の為替清算価格平均値)

■「くりっく 365」には、以下のリスクがあります。

【価格変動リスク】

くりっく 365 は、取引する通貨の価格の変動に伴い差損が生じる場合があります、元本や収益が保証されるものではありません。建玉を維持するために追加で証拠金を差し入れる必要が生ずる場合があります。また、差入証拠金以上の損失が生ずる場合があります。

【レバレッジリスク】

くりっく 365 は、取引の額が預託された証拠金に比して大きくなるため、価格変動リスクその他のリスクがその比率に応じて増幅されます。レバレッジにより、その取引について必要となる証拠金の最大 25 倍までのお取引を行うことができます。

【信用リスク】

当社は、東京金融取引所を相手方とした「清算制度」に参加しており、お客様の証拠金は、全額取引所が区分管理しているため、原則として全て保全されています。しかし、当社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他不測の損失を被る可能性があります。

【システム障害リスク】

当社及び東京金融取引所のシステム、又はお客様、インターネット業者、東京金融取引所の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合には、相場情報等の配信、発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失が発生する可能性があります。

【税制・法律等の変更リスク】

税制・法律又はその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

【金利変動リスク】

取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有するポジションのスワップポイントの受取額が減少、又は支払額が増加する可能性があります。ポジションを構成する2国間の金利水準が逆転した場合等には、それまでスワップポイントを受け取っていたポジションで支払いが発生する可能性もあります。また、一部の通貨においては、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずにスワップポイントの増減や支払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性があります。

【流動性リスク】

くりっく 365 で提示する為替レートには価格差（スプレッド）があります。くりっく 365 では、マーケットメイカーが買呼値及び売呼値を提示し、それに対してお客様が注文を発注して取引が成立する方式を取っています。状況（天変地異、戦争、政変あるいは為替相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼値や売呼値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、お客様にとって不測の損失が生じる可能性があります。また、一部の通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。更に、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。なお、平常時においても流動性の低い通貨の取引を行う場合には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

【コンバージョンリスク】

クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります。

【ロスカットのリスク】

相場の変動により、有効比率が当社の定める基準以下となったことを当社が確認した場合、お客様の意思に関わらず、当社はおお客様の全ての未約定注文の取消及び全ての建玉の決済注文（ロスカット注文）の発注を行います。

ロスカットの場合でも、相場の急激な変動により損失の額が差し入れた証拠金の額を上回る可能性があります。

【情報リスク】

当社からご提供させていただく情報は、くりっく 365 の取引の参考としていただく資料です。その記載情報は、信頼性、正確性、完全性において保証されるものではありません。また、情報内容も予告なしに変更することもあります。

【その他】

取引所為替証拠金取引の売買は、クーリング・オフの対象とはなりません。取引所為替証拠金取引に関しましては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用対象とはなりませんので、ご注意ください。

※くりっく 365 は、株式会社東京金融取引所の登録商標です。